

# 日本医労連「2014年春闘・働くみんなの要求アンケート」結果

日本医療労働組合連合会2014年2月4日

日本医労連が取り組んだ「2014年春闘・働くみんなの要求アンケート」の集約結果を以下に報告します。2014年春闘における基礎資料・要求討議資料として活用をお願いします。

- 実施時期 2013年10月から12月  
(集約日2014年2月4日)
- 調査対象 加盟組合の組合員、職場の労働者
- 集約数 2万4,492名(39県131組合)  
様式の違いでデータに反映できなかった分を含めると141組合3万409人分

## 調査結果の概要

### 1 回答者の属性

#### 1. 性別

回答者の性別は、「女性」が80.0%、「男性」が19.8%となっています。

#### 2. 年齢(図1-1)

回答者の年齢分布は、「20代」が23.0%、「30代」

が29.6%、「40代」が24.0%、「50代」が18.8%などとなり、20代から40代まで平均して分布しています。

#### 3. 雇用形態

回答者の雇用形態は、「正職員」が79.0%、「パート・臨時・嘱託職員」が19.4%、「派遣・委託」が0.6%となっています。

#### 4. 組合加入

回答者の組合加入の有無は、「加入している」が84.6%、「加入していない」が12.4%、「組合はない」が0.8%などとなっています。

#### 5. 職種(図1-2)

回答者の職種は、「看護職」がもっとも多く46.8%、ついで「医療技術職」が16.2%、「介護職」が13.7%、「事務職」が11.5%、「技能・労務職(助手含む)」が5.4%、「医師」と「保育士」がそれぞれ0.8%となっています。

図1-1 年齢

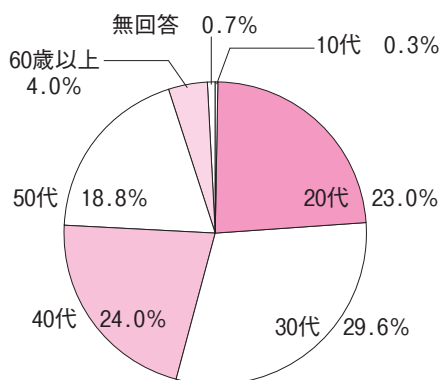
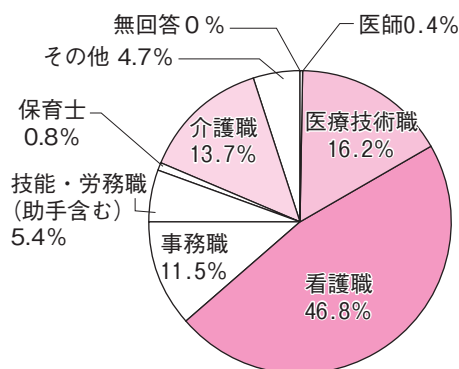


図1-2 職種



## 2 生活実態と賃上げ要求

### 1. 生活実感「苦しい」が約6割 (図2-1)

生活実感では、「かなり苦しい」が15.9%（昨年16.5%）、「やや苦しい」が44.3%（昨年44.4%）で、合わせて60.2%（昨年60.9%）が「苦しい」と回答しており、「ややゆとりがある」「かなりゆとりがある」は、合わせて4%にもなりません。

職種別では、「介護職」が「苦しい」が最も高く69.9%、次いで技能・労務職が67.6%となっています。年齢別では、「苦しい」の比率は、40代が66.1%、50代が65.5%と高く、20代は49.9%となっています。

### 2. 「収入が減った」が43% (図2-2)

年間収入の増減では、「今のところ収入は減っていないが、今後の生活に不安を感じている」が51.3%（昨年48.9%）でもっとも多いが、「収入が減り、支出の節約や貯蓄に回す分を減らしている」27.4%（昨年29.5%）、「収入が減り、支出の大幅な切り詰めや貯蓄取り崩しをしている」15.3%（昨年14.6%）で、「収入が減った」が42.7%（昨年44.1%）となっています。「収入は減っていないし、とりあえず心配もしていない」は5.0%しかありません。

図2-1 生活実感

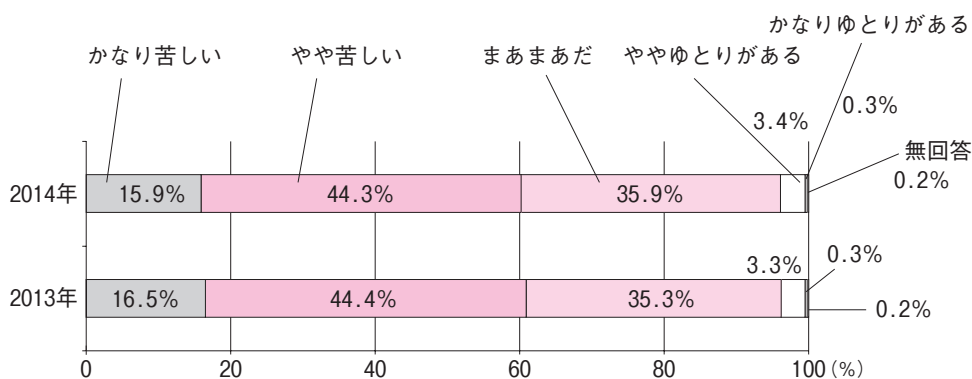
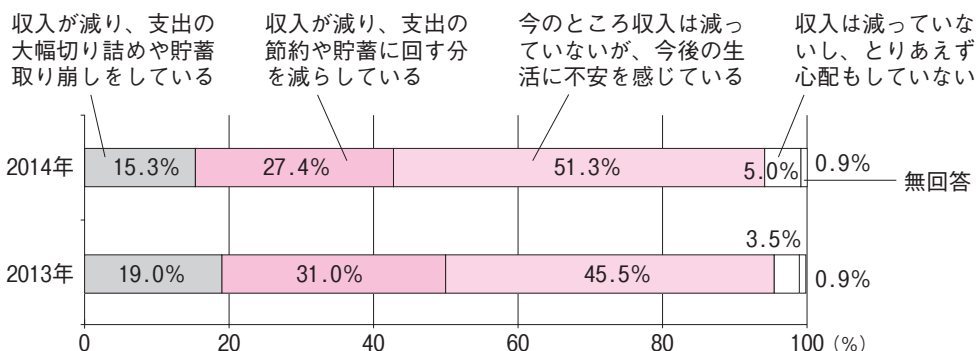


図2-2 収入と家計の状況



### 3. 実感からの1カ月の賃金不足額 平均で約4万円 (図2-3)

生活実感からの1カ月の賃金不足額では、「5万円」がもっとも多く30.2%、ついで「3万円」が25.1%、「2万円」が10.6%、「6~7万円」が6.4%、「4万円」が5.3%、「10万円以上」が4.8%、「1万円」が3.9%となっており、2万円以上の不足が約84%にもものぼります。賃金不足額の平均は、3万8,335円となっています。

### 4. 2014年春闘での賃上げ要求額 月2万6,085円 (図2-4)

2014年春闘での賃上げ要求額では、「1万円」がもっとも多く29.5%、ついで「3万円」が21.0%、「2万円」が16.4%、「5万円」が12.7%、「5千円」が9.6%などとなっており、「10万円以上」も2.9%あります。賃上げ要求額の平均は、2万5,681円となっています。

図2-3 賃金不足額

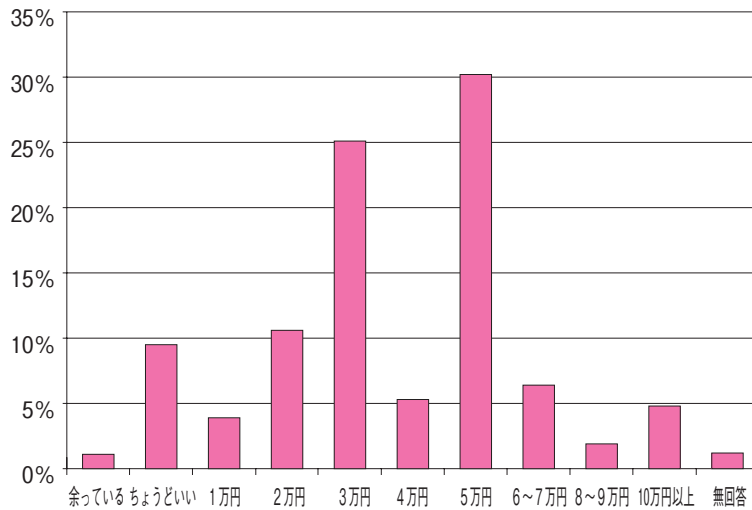
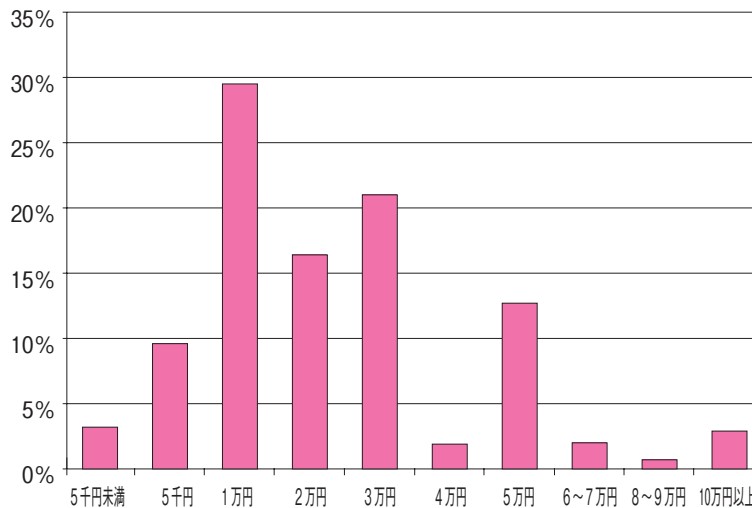


図2-4 賃上げ要求額



## 5. パートなど非正規労働者の時間給 1,000円未満が約4割 (図2-5)

パートなど非正規労働者の時間給では、「900円台」が20.7%もっとも多く、「1,000円台」19.9%、「800円台」が15.0%、「1,500円以上」10.6%、「1,100円台」9.4%、「1,200円台」が7.8%、「1,300円台」が6.1%、「700円台」が5.1%などとなっています。

職種による差が大きく、「1,500円以上」の比率は、医師61.5%、医療技術職29.2%、看護職25.7%、となっています。一方、介護職、技能・労務職、事務職、保育士は、「900円台」が最も多く、「1,500円以上」は数%しかありません。

最賃要求額の1,000円未満の時給で働く人は、42.0%と4割を超えています。職種別では、技能・労務職60.4%、介護職55.7%、事務職55.9%と高くなっています。

## 6. 2014年春闘での賃上げ要求 時給額153円 (図2-6)

2014年春闘での賃上げ要求額では、「100円」がもっとも多く31.3%、ついで「50円」が16.8%、「200円」が13.5%、「400円以上」が11.7%、などとなっています。賃上げ要求額の平均は、153円となっています。

図2-5 パートの時給

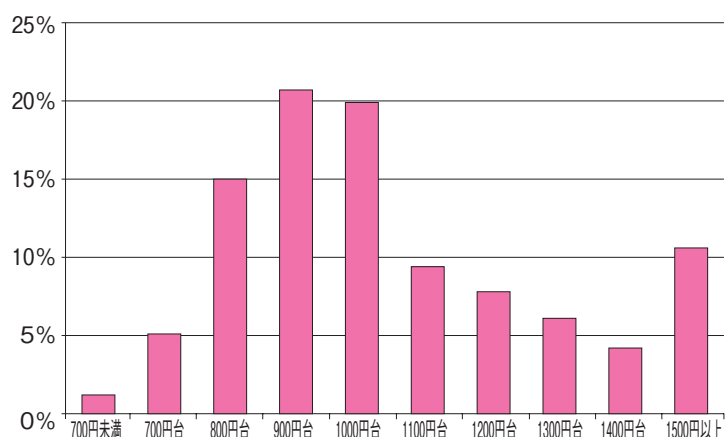
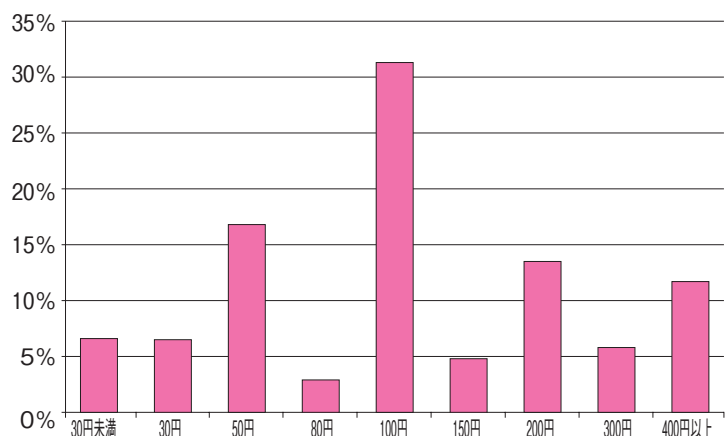


図2-6 賃上げ要求額 (時給)



### 3 労働実態

#### 1. 9割以上が「疲れる」（図3-1）

普段の仕事での疲労感では、「とても疲れる」が45.4%、「やや疲れる」が47.5%で、合わせて92.9%が仕事での疲れを訴えています。もっとも疲労の訴えが高かったのは「看護職」の96.2%で、「とても疲れる」が56.6%に達しています。

#### 2. 1カ月の時間外労働（図3-2）

1カ月の時間外労働では、78.6%が「ある」と回答し、「10時間未満」が37.6%、「10時間～20時間未満」が24.1%、「20時間～30時間未満」が9.2%、「30時間～40時間未満」が4.2%、「40時間～50時間未満」が1.8%などとなっています。過労死危険水域とみなされる「50時間～80時間未満」「80時間以上」が合わせて1.6%あります。「医師」の「50時間～80時間未満」「80時間以上」は、8.8%と他の職種に比べて突出して高く、過酷な長時間労働の

実態が浮き彫りになっています。

#### 3. 不払いの時間外労働 約4割

不払い時間外労働は、「ある」が41.0%で、「5時間未満」が20.5%、「5時間～10時間未満」が10.9%、「10時間～15時間未満」が4.5%、「15～20時間未満」が2.4%、「20時間～25時間未満」「25時間～30時間未満」「30時間以上」が合わせて2.6%あります。

年齢別にみると、不払い労働は、「20代」が48.5%と最も多く、若い世代ほど多くなっています。職種別では、「看護職」52.2%、「医療技術職」40.2%が多くなっています。依然として不払い労働が多くあり、「5局長通知」も活用して、不払い労働根絶を進める必要があります。

図3-1 疲労感

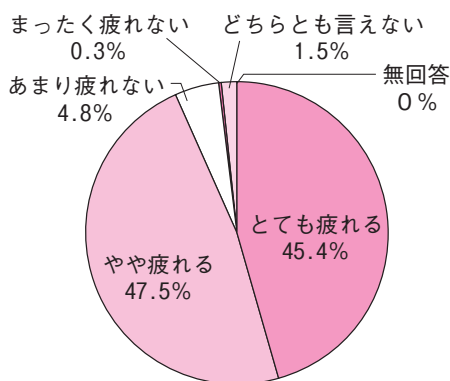
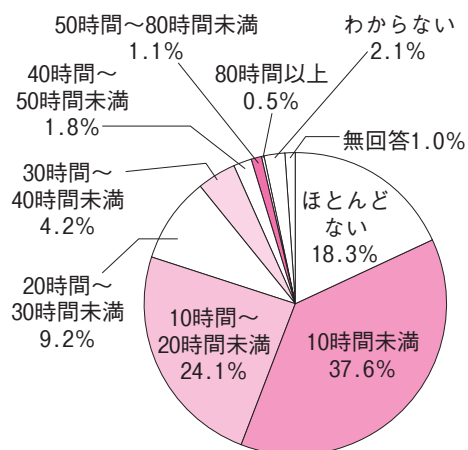


図3-2 1カ月の時間外労働



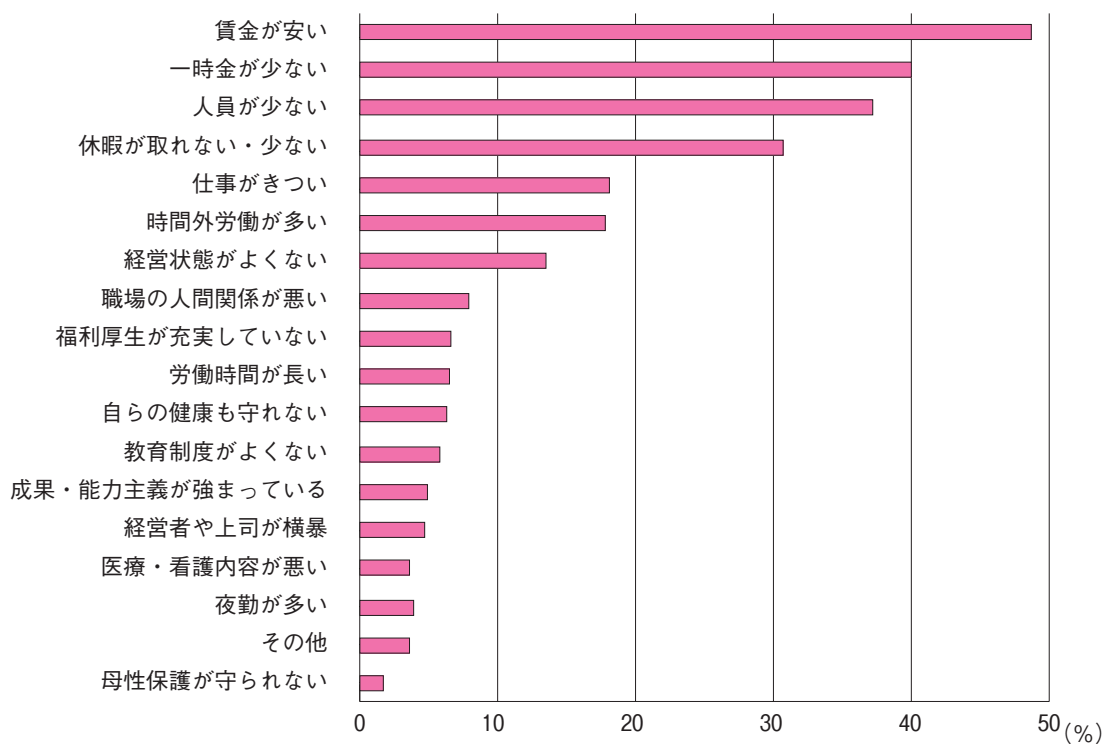
## 4 職場での不満と政治への要求

### 1. 職場での不満（正職員） 「賃金が安い」約5割（図4-1）

正職員の不満では、「賃金が安い」がもっとも多

く48.7%、ついで「一時金が少ない」が40.0%、「人員が少ない」が37.2%、「休暇が取れない・少ない」30.7%、「仕事がきつい」が18.1%、「時間外労働が多い」が17.8%などとなっています。賃金、人員、休暇、労働時間等に関する不満が高い結果がでています。

図4-1 職場の不満（正職員）

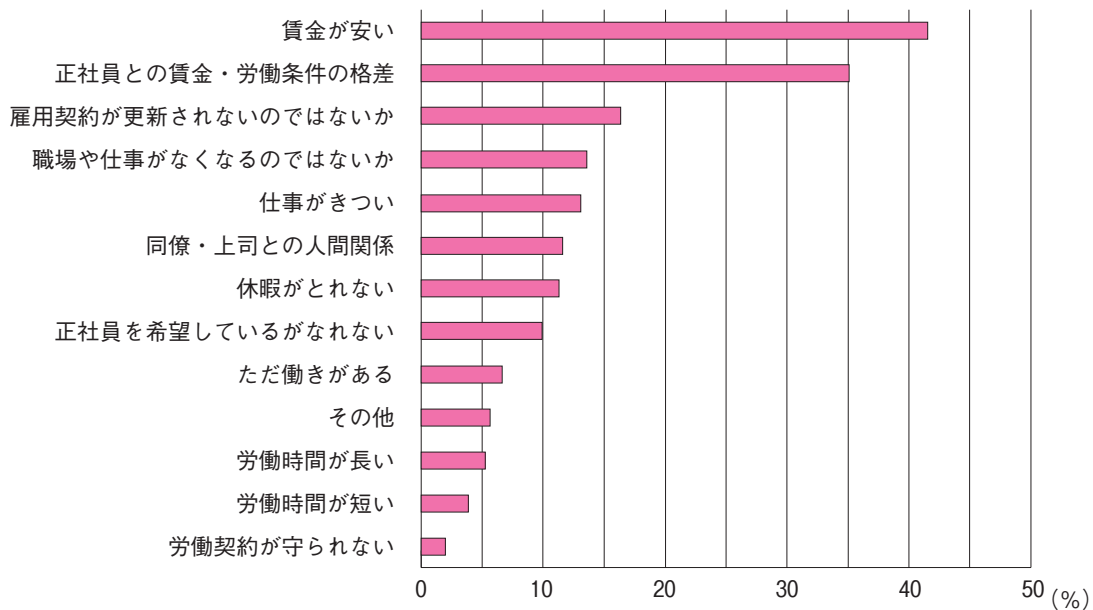


## 2. 職場での不満（正職員以外）（図4-2）

正職員以外の不満では、「賃金が安い」がもっとも多く41.9%、ついで「正社員との賃金・労働条件格差」が35.4%、「雇用契約が更新されないのではないか」が16.5%、「職場や仕事がなくなるのではないか」が13.7%、「仕事がきつい」が13.2%、「同僚・上司との人間関係」が11.7%、「休暇がとれない」が11.4%、などとなっています。賃金、均等待遇、雇用、休暇等に関する不満が高い結果がでて

います。

図4-2 職場の不満（正職員以外）

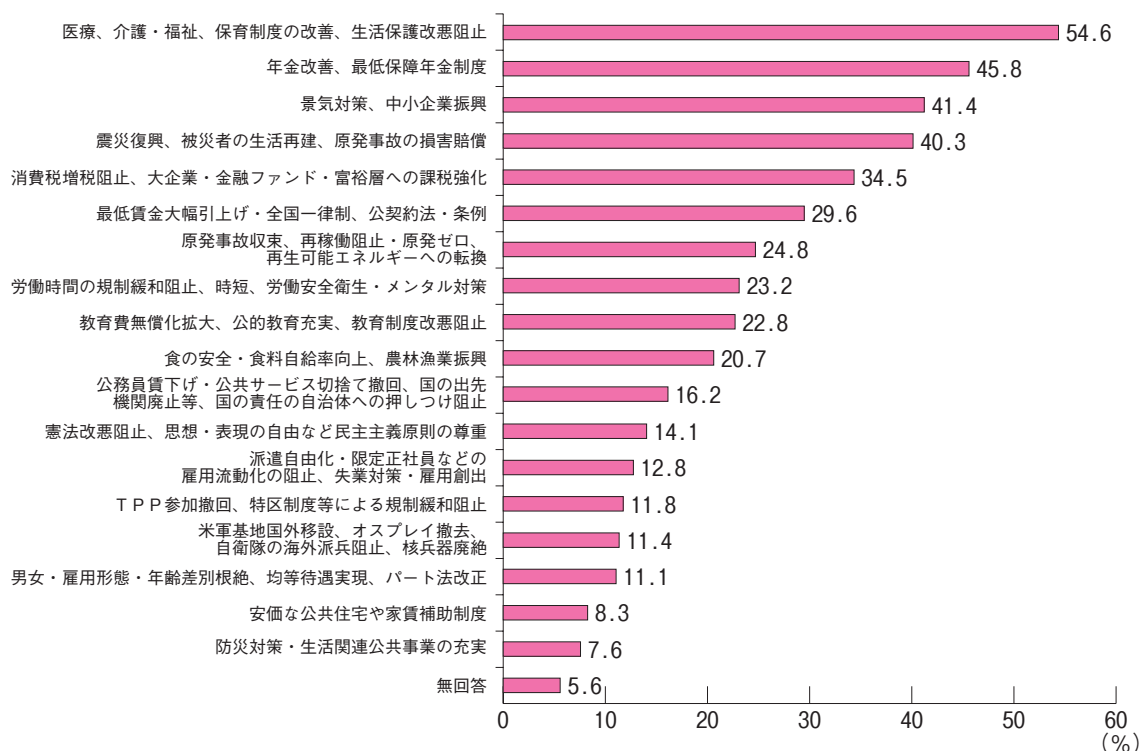


### 3. 政府に対する要求 (図4-3)

政府に対する要求では、「医療、介護・福祉、保育制度改善、生活保護の改悪阻止」がもっとも多く54.6%、ついで「年金改善と最低保障年金制度」が45.8%、「景気対策、中小企業振興」が41.4%、「震災復興、被災者の生活再建、原発事故の損害賠償」が40.3%、「消費税増税阻止、大企業・金融ファンド・富裕層への課税強化」34.5%、「最低賃金大幅引上げ・全国一律制、公契約法・条例」29.6%、「原発事故収束、再稼働阻止・原発ゼロ、再生可能エネルギーへの転換」24.8%、「労働時間の規制緩和阻止、時短、労働安全衛生・メンタル対策」23.2%、「教育費無償化拡大、公的教育充実、教育制度改悪阻止」22.8%、「食の安全・食料自給率向上、農林漁業振興」20.7%、「公務員賃下げ・公共サービス切捨て撤回、国の出先機関廃止等、国の責任の自治体への押しつけ阻止」16.2%、「憲法改悪阻止、思想・表現の自由など民主主義原則の尊重」14.1%、「派遣自由化・限定正社員などの雇用流動化の阻止、失業対策・雇用創出」12.8%、「TPP参加撤回、特区制度等による規制緩和阻止」11.8%、「米軍基地国外移設、オスプレイ撤去、自衛隊の海外派兵阻止、核兵器廃絶」11.4%、「男女・雇用形態・年齢差別根絶、均等待遇実現、パート法改正」11.1%、「安価な公共住宅や家賃補助制度」8.3%、「防災対策・生活関連公共事業の充実」7.6%、「無回答」5.6%。

が40.3%、「消費税増税阻止、大企業・金融ファンド・富裕層への課税強化」34.5%、「最低賃金的大幅引き上げ・全国一律制、公契約法・条例」29.6%、などとなっています。社会保障、震災復興、景気対策、税金、最賃引上げなどへの要求が強かったです。

図4-3 政府に対する要求



### 4. 原発の再稼働についての考え (図4-4)

原発の再稼働に対しては、「反対」が54.6%と過半数を占め、「どちらともいえない」が37.0%で、「賛成」は4.3%のみです。

図4-4 原発の再稼働について

